

國第十回 參議院大藏委員會會議錄第三十號

昭和二十六年三月二十九日(木曜日)午前十一時二十一分開会

○鉱工品貿易公團の損失金補てんのための交付金に関する法律案（内閣提

○国税徴収法の一部を改正する法律案
出・衆議院送付)

○たばこ専売法の一部を改正する法律
(内閣提出・衆議院送付)

○復興金融金庫に対する政府出資等に
關する去まつた一部(二又三一、三七三)

國の決算案の一部を改正する決算案
(内閣提出・衆議院送付)

○日本開発銀行法案(内閣送付)
律案(衆議院送付)

○関税定率法の一部を改正する法律案
(内閣提出・衆議院送付)

○委員長(小串清一君) これより大蔵委員会の第二十九回を開会、

す。

交付金に関する法律案について御審議を願います。

○油井賢太郎君
ておりますから、
大臣がお見えになつ
てお尋ねいたした

いと思いますが、鉱工品公団のいわゆる損失が約十七億出ているんです。そ

一に機械の運営はたゞ一機の
であります。が、今日日本の経済界にお
きまして、殊に非鉄金属関係等が品物

が抱廻して自由に廻放しにして置くと、そのほうの関係からいつての生産状況というものが、相当大きな影響が

あると思うのです。これに対しまして将来こういう公団が損失をすると、どうなことから関連して、やはり政府機関というようなものは設ける必要がない、というふうに大臣はお考えにならぬか、或いは場合によつては再統制又は政府機関を通じてこういう重要な資材の取扱をするというようなお考えがあるのか、この際ちょっとお聞きしたいと申します。

○國務大臣(横尾龍君) 只今の御質問に対してお答え申上げます。再統制は極力避けるつもりであります。鉱工業団がなくなりましても、それに公団が持つておりますものは直接に使用者に売り渡すつもりであります。

この際お許しを得ますれば、一つ詫びをいたしたいと思います。鉱工業団の問題は御存じの通り新聞紙上に賑わしておるのであります。所管する通産省といたしましては、国臣に多大の損失を與えておることに対しましては、衷心から遺憾に存じておる次第であります。これに対しましては、貸倒れのものは極力回収をいたし、又早船事件に対しましてもできるだけ損失を少くするように取立てに努めいたしまして、そうして幾分なりと努力したいと考えます。これを御了解願ひいまして、御審議を進めて頂きたいと思ひます。

○油井賢太郎君 只今のお話で、統制は絶対ないと申されておるんですねが、例えば鉱工品公団の手持の非鉄丸も在来の失策を取戻すということに努力したいと考えます。これを御了解願ひいまして、御審議を進めて頂きたいと思ひます。

屬等の場合におきましても見まして、時価と、いわゆる政府側の処分の価格というものは相当違うのですね。そういうことによつて国家財政の上においては将来大きな含みがあるといふことは、われらの所管の中に入ると、その体が我々ちょっとと納得がつかないので、一方においては鉱工品公団の十七億というものを一般会計から繰入して赤字を補填するといふし、その鉱工品公団の手持品の処理は、これは会計が違つて来る。貿特会計になつてもやはり通産大臣の所管の中に入ると、思うのですが、処理の方法によつてはこれらがつかないんですが、統制がないと言つても入札売買といふような際におけるやり方といふものについてはもう時価と勘案して、いわゆる政府の財政の上にいい影響を及ぼす方策をとられるのが当然じやないかと思います。それとも又大臣としてはいわゆる国策産業というようなものの将来の見地からかのような措置をとられるのであるか、その点を明瞭にしておいて頂きたいと思ひます。

○國務大臣(横尾龍君) 最近に錫、鉛その他の金属が非常に逼迫していることは、これは事実御存じの通りであります。公団の持つてゐるものをお下げますものはそういう時価を勘案いたしまして、それによつて入札いたしてお

るのであります。高くすることは非常に恐れますけれども、併し時価によつて損失のほうの勘定科目は違いまして補なうことができると思えます。

○清澤俊英君 只今の御質問に関連してでござります。最近の新聞など見るところ、今油井君が御質問しました通り、何かこういう申合せ値段のようなかつこうで拂下げが行われているようならふうに聞いておりますが、大体それは隨意契約でやつておられるのですか、そこに中間価格というものが出てるわけではないのでありますから、それらの点はどういうふうになつてあるんですか、それを伺いたいと思います。

○説明員(石井由太郎君) 事務的なことでござりますので私からお答え申上げます。錫、鉛の拂下げにつきましては先般も当席上で御説明申上げました通り、現在いわゆる市場価格として唱えられている値段には錫三十万円、二十五万円という値段もござります。又錫は三百五十万円、三百七十万円といふにも呼ばれてるのであります。ですが、これはこの二十日までは実は実際に取引はなかつたわけであります。と申しますのは、現物がないというので、ただそういう唱えがあつただけでございます。鉛について申上げますと三月の二十日に一番大きな鉛の山でござります神鉱鉛業というような生産者が二十万円という建値を発表いたしまして、これで一般に売出することに相成りました。私どもの売値もこれらの価格を勘案いたしまして二十万円という

値段を以ちまして、錫の消費者であればどなたからでも申込に応するということにいたして売つてゐるわけでござります。従いまして途中の仲介業者でありますとか、或いは商売人といふものには売りませんが、錫管に使う、或いは水道工事に使うというような直接商品でありますればその二十万円の価格を以てどなたにも無差別にお売りするという態度をとつてゐるわけでござります。錫について申上げますと、これは先頃米政府の備蓄買上げを中止いたしましたニューヨーク相場、或いはシンガポール相場は非常に下つております。従いまして為替の許可制での他が自由でございまして、且つ原料の国際割当というものが自由にとられますが、大体百四、五十万円の値段で入つて参るわけであります。その辺を考え併せまして、政府が現在持つておられますけれども、別にこれは専売という形式で持つておるわけじやございません。たまく政府が持つておつたとすることだけでござりますから、これを非常に鈎上げまして、二百七十万円、二百八十万円で売るということは産業を主管しております官庁といったましては適当でないと考えまして、これを海外相場と睨み合せて百五十万円というので、これ又錫はメッキに使うとか、或いは合金に使うというようになります。従いましてこの辺については公告

をいたしまして、こういう條件を備え

すぐ売る、こういう形をとつておるわけでござります。

に従つて隨意萎縮でお売りになつてお
る、こういう結論になりますか。

○説明員(石井由太郎君) お説の通りでござります。

○清澤俊英君 そこで巷間に伝つておることであります、今まで鉱工品

の拂下げについては非常に詐術が行わ
れど。こういうことで業者間に盛んに

言られておるのですが、そういうような点で対して、今までこそういうもの

があつた、そういう疑いのあるような

ことがありますと思つておられるかどうか。例えて見ますれば、一つの山の中

に非鉄金属が相当ある、それを大体脣
鉄だというようなことで拂下げられて

いるという形式がとられている。こういうことを盛んに業者などが言うてお

るのですが、そういう点まではあなたが

ないが、そういうような疑いのあるも

○説明員(石井由太郎君) これが又事務
のが今まで気付かれていたかどうか。

的なお話をのように伺いますのでお答え申上ります。株式貿易へ出立つて

日本において、錫工品貿易が日本において持つております錫、鉛等をめぐりまして

てそういうような詐術が行われたやの由は我々の耳にも頻々として入つてお

ります。従いまして今回の売渡しにつきましても、そのような誤解或いは下

当な損害を受けられるかたがあつては困ります。思ひ、三一二、重病者等の負担

困ると思いまして、通商産業省の公報に公告いたしました、又新聞にも公告いたす考えでございますが、こういう條件で申込んで来ればいかがわしきブ

ローカー等を使わなくても買えるのだ、ということを一般に公示いたしました。そして、それによつて公正な売渡しが行われるようになつたいと考えております。

それから御指摘の第二点でございまして、一部業者のほうでしてもらいたい、こういふ請願も出ておるのであります。が、それらのものに対してその実際使ふう故銑業者的一部随意契約といふもののはどうも取扱いかねるから、どうしても公入札で行くのだ、こういうような御答弁があつたと思うのです。そうして見ますならば、全部をやはり公入札の形式とでやるのが本当にかと、こう考えておるのですが、それを一部のものは最低価格で行なつたが、妥当価格とまでは行かんが、とにかく価格を定めてそれで随意契約が出ておる。一部のものはどうしても公入札の方式をとつて行くというような形とられるのはそれはどういうわけですか。

○ 説明員(石井由太郎君) 故銑についてのお話ですが、これは私どもの所管が、これについては実際の需要家からではございませんで、恐らくは産業復興公団又は特別調達庁等にかかる問題じやなからうかと思うのでございます。全部これを公入札にしておる。ところ

が錫、鉛のごときはこれを随意契約で一定価格で無差別で売るというのは方針として食い違うのではないかということあります。が、故錫のほうをして入札にいたしたのは私ども直接存じていないことでございますが、ただ我々と同じような場合にぶつかったといったまして考えられることは、錫、鉛のごときはすべて品位が一定いたしまして、例えば錫九九・九五%、錫九〇%何%という製品でございます。従つて国際相場その他でいわゆる正しい時価というものをつかみますのでござりますが、故錫のごときは銑鉄の含有量でございますとか、或いはその他他の金属類の含有量と言えば紙屑と同じようでありまして、バルブのような製品でありますれば段階が一定しておりますが、紙屑になりますと、なかなか値段がつかめないというような問題もござりますので、その辺についての疑惑或いは不公正ということを避けるために大勢の眼で見積らして売るという制度、即ち公入札によつているのではないかと私は会計の衝に立つてゐる者の解釈いたしましては解釈されるわけであります。

うふうに非常にやかましく言われるで、大体公入札でやつているのだ、とういうふうに聞いているのです。が、まあ大した間違はないと思つたが、やはり公入札の形式をとられるのが妥当じやないか。殊に先日の新聞のごとく中間値段といふようなものが莊聞に発表せられますと、御事情を聞くば尤もだとは思ひますけれども、何とか妥協して安い値段で随意契約で出しているのではないか、こういう国民的な疑惑を持つと思いますので、全部公入札でやるならやるという方法は考えられるかどうか。

すぐ廻して、関係方面のOKをとろう
と思います。

○油井賢太郎君 ちよつと申上げたい
のですが、この胃頭の第六項、七項と

えて い ま す か ら 、 法 文 の 整 理 は 適 当 に
計 ら つ て 頂 き た い。

○委員長小串清一君) ではどうぞお願
いします、当局のほうで。それでは
この法案は、早速OKをとる方法、順
序を履みます。それで本日の会議はま
だ大分ありますので、これで午餐のた
めに休憩いたしまして、午後二時に再
開をいたします。

午後零時四十六分休憩

○委員長(小串清一君) それでは午前

國説徵文法の一部（文三十）

について御審議を願います。

いようですか。質疑は盡きたものと
認めて、討論に入ることにして御異議

「異議なし」と呼ぶ者あり

認めます。

御意見のおありのかたはそれぐ賛否を明かにしてお述べを願ります。別

○委員長(小串清一君) 御異議ないと認めます。それではこれより採決に入ります。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○御異議ないとして御意見もないようですが、討論は終局したものと認めて、御異議ございませんか。

國稅徵收法の一部を改正する法律案、衆議院送付の原案通り可決する」と御賛成のかたの挙手を願います。
〔総員挙手〕

○委員長(小串清一君) 全会一致と認めます。よつて本案は可決すべきものと決定されました。

なお本会議における委員長の口頭報告の内容については、参議院規則第百四條により、あらかじめ御了承願うとして御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小串清一君) 御異議ないと言えます。

それでは委員長が議院に提出する報告書に対する多数意見者の御署名を願います。

多数意見者署名

小林 政夫	松永 義雄
清澤 俊英	大矢半次郎
木内 四郎	愛知 摥一
油井 賢太郎	森 八三一
佐多 忠隆	高橋龍太郎
杉山 昌作	岡崎 真一
山崎 恒	

○委員長(小串清一君) 次はたばこ専法の改正の一部を改正する法律案を議題にいたします。速記を止めて……。
〔速記中止〕

○委員長(小串清一君) それでは速記を始めて下さい。

○杉山昌作君

問題は、これは硫酸ニコチンの原料にする特殊なたばこを植えて、そうしてそれは専光公社が買入れなくて、農業製造業者に直接持つて行くという変更になりますが、硫酸ニコチントの果樹あたりの殺虫剤として非常

に必要なもので、結構な改正だと思うのですが、一体硫酸ニコチンはどのくらい必要があつて、それから日本ではどのくらいできいて、今度こういうことをすることによって硫酸ニコチンの製造は相當に奨励され発達するもののかどうなのか、その辺のお見通しを承りたい。

これが生産され、農家に供給されるようなことになりますれば結構だと、こういうふうに考えておる次第であります。

○ 杉山昌作君 それで大体輸入品と内地の製造品との生産費の比較というか、採算等から行きまして相当見込はあるものですか。

○ 説明員(井上菅次君) これも、輸入の硫酸ニコチンも向うのいろいろのコストの関係で不同があるわけでございますが、曾つての実績からいたしますると、国内生産が割高になつておる傾向があつたわけであります。これは一つは生産量が極めて少い、そうして屑たばこを使つておりますと、相当の成分的な面、或いはそれらの輸送等に向があつたわけであります。

うなものがあつて、そこへ耕作したarkanを納めるのだ。こういう申請で農薬代用に使うのだと、申請で作らして頂けるのかどうか。一つこれを……。

○説明員(井上菅次君) 農薬として使います場合には、それをいろいろな価格操作その他によりまして、申請いたしまして作るわけでございまして、やはり製造工場で作るわけであります。それでこれは、私は農林省でございまので、その実際の手続のことははわかりませんですが、恐らくそういうものに限定いたしまして、又それが横に流れないような取締は当然行われるものだ、こういうふうに考えております。

○委員長(小串清一君) 別に御発言もないようですから、質疑は盡きたもの

異議ありませんか。

○委員長(小串清一君) 御異議ないと認めます。

よつてこれより討論に入ります。御意見のおありのかたは、それべつ賛否

に御意見もないようでござりますか

異議ありませんか。

○委員長(小串康一君) 御異議ないと
認めます。

それではこれより採決に入ります
たばこ専売法の一部を改正する法律

案
衆議院送付の法案を原案通り可決
することに御賛成のかたの挙手を願い
ます。

總目

○委員長(小串清一君) 全会一致と認めます。よつて本案は原案通り可決すべきものと決定いたしました。

なお本会議における委員長の口頭報告の内容は、本院規則百四條によつて、あらかじめ多数意見者の御承認を願うことにして御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(小串清一君) 御異議ないと認めます。

それから委員長の講演に提出する報告書に附する多数意見者の御署名をお願いいたします。

多數意見者署名
高橋龍太郎
小林政夫
油井賢太郎
愛知揆一
大矢半次郎
山崎眞一
岡崎眞一
森八三
佐多忠隆
木内四郎
濱澤俊英
松永義雄

○ 説明員(杉山知五郎君) 復興金融金庫に対しましては、收益勘定からものと、それから資本勘定からのものと二つあるわけでござりまするが、復金の貸付債権の保全のための費用、例えば融資をいたしました金で機械設備或いは不動産等を作りました場合に、こ

れに保険が附いていないというよううも、場合に、復金から貸増しをいたしまして保険を附けさせる、こういう債権保全費用の立替金で、債務者が負担するものが適当だと認められますものにつきましては、資本勘定で整理をいたすと、うにいたしたいという点が第一点でございます。

第二の点は、復興金融金庫が受けました農林中央金庫の債券、これは昭和二十三年からやつたわけでござりますが、この償還金につきましては、昭和二十六年度において国庫に納付すればよい、そして納付いたしました額だけ減少いたしたいという点が第二の点でございます。

第三の点は、復興金融金庫が融資をいたしました資金で代物弁済として八社債を受入れました場合には、これが償還金に相当する金額を国庫に納付いたさせたい、これは実例といたしましては、住宅當局が復金から融資を受けまして作りました住宅を、この當局の整理に伴いまして地方團体に売却をいたす、ところが地方團体のほうで現金が十分にないために、地方債で弁済いたしました例がござります。ところが、この地方債を現金に換えたいと思ふしても、例えば預金部で買つてもいい、うといたしますと、預金部は時価でしか受けないために、損が起つて参りますので、やはり今後償還になりましても、その現金を国に納めればよい、いうふうにいたしたいというわけになります。この金額は九百万円程度でございます。

以上四つの点がこの改正案の趣旨といたところでござります。

○松永義雄君 復金の貸金の回収については、随分資料が出ておると思うのですが、回収状況はどうでしようか。

○説明員(杉山知五郎君) 復興金融基金庫の二月末におきまする残高は八百八十六億でございます。昭和二十五年度におきましては、去年の四月から今年の二月末までの回収が百九億でございまして、これに前年度、昭和二十四年度から繰越して参りました回収金が相当ございまするので、すでに国に対しまして、昭和三十五年度中に納付すべく元本といたしましては、百二十六億九千万円を予定通り拂いまして、更に三月末までの見込で申しますれば、恐らく三十億見当は予算以上にオーバーをいたすという予定でおるわけであります。

○松永義雄君 返済期限が済んでもなお且つ支拂しないものの額はどれくらいですか。

○説明員(杉山知五郎君) ちょっとと手許に持つておりますが、大体復金の回収状況を聞いて見ますると、市中の商業銀行の回収状況と比べて、さして悪くないというふうに見られます。普通市中銀行でござりますると、貸付総額の百分の二程度が回収不能になるのが平均の実績でございますが、復金の場合も大体その程度に将来なりはしないか。ただ御承知の通り、復金の融

ながら復金をいたしましても、できるだけこの融資の返済には努めておりまして、数年前に回収がこれは困難だと思つておりましたものが、又最近の情勢の変化によりまして、回収できてるものもござります。何分七年とか十年とか、或いは十五年という返済期限の融資でございますから、まだ現在のところどの程度になるか見当が付かないわけでございます。

○油井賢太郎君 この提案理由の第一点として書いてある点が、どうも了解付かないのですが、債権保全費用立替金として資本勘定で経理するのが適当であるといふのは、債権保全費用といふと、やはり経費勘定のような気もしますが、それを資本勘定で経理するといふのは、その意味をもつと詳しく説明してもらいたいと思います。

○説明員(杉山知五郎君) 先ほどちよつと実例を申上げましたが、例えば復金がすでに融資をいたしておりまして、それによつて不動産を取得いたす、ところが十分な金もないままに保険も附げずに置いておつたといたしますると、元来ならばこの費用は当然債務者の負担となるべきものでございます。併しながら復金をいたしましては、その不動産が焼けてしまつて、債権が取れなくなるということでは困りますので、新らしく貸増しをいたしまして、そうして保険を附けてもらひます。こういう場合がございます。その場合には新規の融資というかつこうで整理されますので、これは復金が普通ならば新規融資をしないのが建前でございまするが、特に政令で認められましたこういうような費用だけは新規融資という整理をいたしております。昭和二

十五年度においても、この額が五億六千万円ぐらいに上つておるかと思いま
すが、こういうものは新らしい債権で
ございます。債権と申しますか、元本
でござりますので、これは資本勘定に
立てるほうがいい、むしろ収益として
経費に落してしまるのは不適当である
という意味でございます。

○油井賢太郎君 今の五億何千万とい
うのは、相当大きな金額ですが、立替
費用はそうなるのですか。

○説明員(杉山知五郎君) さようでござ
います。

○油井賢太郎君 立替費用が五億何千
万ということになると、その元本とい
うものは又莫大なものになると思うの
ですが……。

○説明員(杉山知五郎君) 立替費用と
申す言葉が若干悪いと思いますが、立
替えてやはりかつこうは融資のかつこ
うでございます。一度そういう不動産
を取得しておる債務者に対して、前に
元本を貸しておるわけでございます。
附保する等のために費用を貸付ける、
貸付けた金で附保しておる、こういう
ことでございます。

○油井賢太郎君 その金額が少なけれ
ば大したことはないのですが、相当大
きい金額になつてゐるのですが、それ
ほど復金から融資を受けた債務者とい
うものの内容が悪いのですか。

○説明員(杉山知五郎君) 例えは炭鉱
住宅、炭住というようなものにつきま
しては、当時の闇議決定で融資をいた
したわけでございます。一定の條件に
はあるものは、すべて融資を受けられ
るようなかつこうで炭住をやつたわけ
であります。その後炭鉱によりまして

に大きいのが化学工業、これが九十一億円で、その三分の二になりまするところの六十億は肥料工業でござります。それからその次に大きいのは機械工業でございまして、これは五十八億になつております。その次が四十九億台のものが三つございまして、水産業が四十三億、交通業が四十三億、これから織維工業が四十二億、それから三十億台は金属工業、そのうち製鉄が二十七億でござります。大体そんなとうな状況でございます。

○油井賛太郎君 今のは表でわかれましたがあつたが、先ほどお話をなつたいわゆる不良貸付ですね。こげつきの金額は百分の一とおつしやつたが、その大部分はどこに該当するのですか、一番大きなところは……。

○説明員(杉山知五郎君) これは百分の二と申上げましたのは、将来の見通しでございまして、現在百分の二といふ数字が出てゐるわけではございません。まだ融資をいたしましてから数年を経過しておるに過ぎませんので、槎来最後の月がそのくらいになるかといふ見通しを申上げた程度であります。大体そのようなことでござります。

○油井賛太郎君 次に八百八十六億とあります。これはこれから十年なり十五年なりで遅延を受けるとしても、その勘定で以てずっととやつて行くような予定なんですか。それとも或いは新たな機関のほうに、例えば日本開発銀行といふたようなものに移すような気持があるのですか。

○説明員(杉山知五郎君) これは追って御審議をお願いいたしまするところの日本開発銀行法に規定がございまして、これが復興金融金庫は明年の三月三十一

一日までの間で政令の指定する日に解散をいたしまして、一切の権利義務開発銀行が承継いたすということになります。その場合に債権のほうはそのまま新銀行に移しまして、債務といしまして、政府から復金に対する出金のほうのものは、この承継の日に政府からの借入金に替える、そういたして二十七年度からは大蔵大臣の定により一定の利率を以て借入れる、こういう予定でございます。そうしてこの財源のほうは従来復金できめておりましたところの條件、期限及び金利によるともして今後回収する。又場合によりましては復金から融資を受けている企業に対しまして、開発銀行から新らし融資が行われるということもあるわけござります。現在のように全然貸でござります。現状によりまして回収が又容易に取りつ放しという形でなしに、場合によりましては新規の融資が出る、いうことによりまして回収が又容易になつて来るという事態が想定されるところでございます。

はすべて回収になつた場合に一度政府からの借入金を返しまして、そして又同額が政府から出資になつたという形にいたします。この額は年々七十億円見当になるかと思います。そういたしますると年々回収が起つて行くたびに新銀行のほうにそれだけ増資になつて参ります。又将来場合によりましては見返資金から新らしい増資といふことも考えられるかも知れません。新銀行の資本金がだん／＼だん／＼大きくなつて参ります、次第にウエイトがそちらが大きくなつて来るというわけでございます。

○油井賢太郎君 若し予定金額に達しないようない回収の状況になつたときは、どんなことになるのです。

○説明員(杉山知五郎君) 私どものほうの想定では復金の回収は相当順調に参るというふうに想定いたしております。これは過去数カ年の経験に徴しますと大体そういうことになつておりますし、今後普通の経済状勢で推移いたしますとならば、回収にはそう大きな懸念を持つていい。この回収がまるで駄目になるとということをまだ想定していないわけでございます。

○油井賢太郎君 復金に関するいわゆる事業を現在運営している人員とか役員とかといふものは、開発銀行にどの程度引継ぐことになるんですか。

○説明員(杉山知五郎君) 新銀行の職員は、この総裁の任命するところに待機するわけでございます。役員のほうは、総裁と副総裁と監事は内閣総理大臣の任命、理事は総裁の任命になつております。従いましてこの法律が通りまして、総裁がきまりましたときにつけて、総裁の御意図によつておきめになること

して実情に即するものとすると共に、新たに必要とする業務はこれを拡張し、又がねて懸案であつた役員民主化を実現して時代の要求に合致せしめんとするものであります。以下改正の要点を簡単に申上げます。

第一は、資本金の増額であります。農林中央金庫の所属団体の出資金は現在八億円となつておりますので、資本金に関する規定を実情に即するごとく改正せんとするであります。

第二は、政府出資に関する規定を削除した点であります。農林中央金庫の政府出資は、同金庫の再建整備の際に全額損失補填に充当せられ、現在は零となつてゐるからであります。

第三は、業務の拡張であります。所属団体のために新たに保証業務を認め、又他の法人のために金銭の出納又は有価証券の保護預り、若しくは委託売買の業務を認めるとする点であります。これは最近の金融事情よりして、右業務が農林中央金庫の使命達成上特にその必要を痛感されているからであります。

第四は、役員の選任方法を民主化すると共に、常勤役員の兼職を禁止し、又役員が不正行為をなした場合に役員の改選を命じ得ることとした点であります。従来は、役員はすべて主務大臣が任命することになつてゐたのであります。今回役員は定款の定めるところにより出資者総会において選任し、主務大臣の認可を受けることとなりますが、今回役員は定めるところにより出資者総会において選任され、主務大臣の認可を受けることとなりました。

第五は、理事長、副理事長、理事の任期五年を四年にしたことであります。從来の任期五年はやや長過ぎると考えられるからであります。

なお現行法第四章の農林債券に関する各規定は実情に副いませんが、これもすでに実施されております。銀行等の債権発行等に関する法律に規定しておりますので、従つて今回はこれをそのままにいたしてあることを申添えて置きます。

以上がこの法律案を提案いたしました趣旨並びに改正内容の大要であります。改訂案が何とぞ慎重御審議の上速かに御可決あらんことをお願い申上げる次第であります。

○委員長(小串清一君) 本案は提案の御説明を願つて置きまして、いずれ議案が参りましてから、更に御審議を願います。

○委員長(小串清一君) 本案は提案の御説明を願つて置きまして、いずれ議案が参りましてから、更に御審議を願います。

○委員長(小串清一君) この際日本開発銀行法案の御審議を願いたいと思ひます。本件につきましては、大臣の出席を求めておりませんが、大臣は衆議院の予算委員会の討論採決に立会つておるために、出席の時間は未定であるといふことでありますから、舟山

が真先に融資といふものを研究して参ると思うのでござりますが、併しどうの産業にどの程度出すかということにつきましては、銀行の健全なる判断に任したい。もとよりこの銀行を運用して参りますことにつきましては、役員

○油井賢太郎君 今度できますこの法案によりますと、相当の出資が政府からされるのでありますが、大体その出資に対しても、いわゆる紐付きと申しますが、方針が定つておるので、役員によつてきめられるのですか。

○政府委員(舟山正吉君) 開発銀行の仕組みの運用につきましては、先にございました復金をおきましては審議会を設けておつたのであります。今回はどういうものを設けませんで、開発銀行の役員の責任の下に、融資を決定

する建前でござります。

○油井賢太郎君 併しこれはもうこの法案を作られるに当つては、或る程度の政府の方針というものもきまつてあります。現在の日本の経済界は、どういうふうなところへ重点を置いています。

いわゆるこの名前の通り開発を行つてあるかといふことを当局は検討してあると思うのですが、その点はどうですか。

○政府委員(舟山正吉君) この開発銀行の狙いどころは、現在経済界で不足を伝えられております長期の設備資金を供給することです。どの方面で長期の設備資金が不足しているかということにつきましては、世上十分論議のあるところでございます。大体いわゆる基幹産業と称せられておりますものの、その他につきまして、この銀行が真先に融資といふものを研究して参ると思うのでござりますが、併しどうの産業にどの程度出すかということにつきましては、銀行の健全なる判断に任したい。もとよりこの銀行を運用して参りますことにつきましては、役員

非常に多いのでござります。先ず第一條の目的であります。即ち、本開発銀行は、長期資金の供給を行うことにより経済の再建及び産業の開発を促進するため、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的とする」とございまして、これに基きまして、業務の内容は十八條に出て参るのでござりますが、これは政府の特殊機関として飽くまで市中金融機関の長期資金の供給を補完し、又はこれを奨励するというところを狙つていることを明らかにしたのでございましたとして、開発銀行の経営者が、政

府各方面の意向を十分尊重いたしまして、開発銀行の資本金にて行く建前でござります。四條の三項に「必要があるときは、大蔵大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。旨を謳つております。この法律を通じまして、大蔵大臣の認可を受けます事項は、殆んどこれだけでございまして、その他の営業方針とか、或いは定款等につきましては、一般的の銀行の例にはよりません。

この開発銀行は、開発銀行みずから直轄の人員によつて相当の融資をすることを建前といたしたい。勿論地域或いは業務の分量等によりましては、後に出て参りますように、他の銀行に業務を委託するのでありますけれども、相

文に則つて一応銀行局長から説明をしでもらいたい、その上で質疑応答をいたしたいと思います。

○政府委員(舟山正吉君) では御指示によりまして、大体逐條的に主要点を御説明申上げたいと思います。

逐條に入りますまことにこの銀行の仕組み全体について一言申上げますと、従来政府公庫等と称せられました政府機関でありますところの金融機関に比べて、この開発銀行はもつとその活動力を自由にしよう。政府からの規制をゆるやかにしようというのが大きな狙いになつてあります。その意味におきまして、先般成立了しました日本輸出銀行の例に則つておるところが、

資本金は見返資金から、第四條にござりますように百億出しますけれども、あとでお出で参りますように、一言にわかりやすく申上げますれば、復興金融金庫が貸出しをしておりますその貸出しの回収金は、回収される都度自動的にこの開発銀行の資本金にて行くという仕組みをとろうとしておるのでござります。但し昭和二十六年度は、あとで申上げますように、特例がござります。現在復金の貸出金は八百八十億ござりますするので、それらの大部分が将来開発銀行の資本金に順次なつて行く建前でござります。四條の三項に「必要があるときは、大蔵大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。旨を謳つております。この法律を通じまして、大蔵大臣の認可を受けます事項は、殆んどこれだけでございまして、その他の営業方針とか、或いは定款等につきましては、一般的の銀行の例にはよりません。

この開発銀行は、開発銀行みずから直轄の人員によつて相当の融資をすることを建前といたしたい。勿論地域或いは業務の分量等によりましては、後に出て参りますように、他の銀行に業務を委託するのでありますけれども、相

文に則つて一応銀行局長から説明をしでもらいたい、その上で質疑応答をいたしたいと思います。

○政府委員(舟山正吉君) では御指示によりまして、大体逐條的に主要点を御説明申上げたいと思います。

第一條の目的であります。即ち、本開発銀行は、長期資金の供給を行うことにより経済の再建及び産業の開発を促進するため、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的とする」とございまして、これに基きまして、業務の内容は十八條に出て参るのでござりますが、これは政府の特殊機関として飽くまで市中金融機関の長期資金の供給を補完し、又はこれを奨励するというところを狙つていることを明らかにしたのでございましたとして、開発銀行の経営者が、政

府各方面の意向を十分尊重いたしまして、開発銀行の資本金にて行く建前でござりますが、これは政府の三項に「必要があるときは、大蔵大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。旨を謳つております。この法律を通じまして、大蔵大臣の認可を受けます事項は、殆んどこれだけでございまして、その他の営業方針とか、或いは定款等につきましては、一般的の銀行の例にはよりません。

この銀行が自主的に定められる建前をとつております。それから第五項には、日本開発銀行の出資者は政府だけに限るとの趣旨を明らかにしております。第五條の定款等、第六條の登記、第七條の名称の使用制限等は類似

明申上げることはないかと存じます。

第八條の解散につきましては、先ほど申上げましたように、この解散時を想像いたしますと、見返資金による資本金、それから復金等の回収金が一般会計からの出資金とみなされて存在いたします出資金と二種類の出資金が併存するわけであります、それについて残余財産の分配をどうするかといふような問題は起つて来ると思うのであります。それが解散のときにおける法律で定めるということを明らかにいたしたのであります。

第二章の役員及び職員の部分に入りますが、第十條に役員として、総裁一人、副総裁一人、理事七人以内、監事二人以内及び參與五人以内を置くといふことになつております。理事も輸出銀行の場合に比べて多くなつております。參與は、先ほど一言いたしました五項におきまして、その職務権限を明らかにいたしまして、産業人をこれに当てまして、適切なる意見を具申する機関といたしたい考えであります。

第十二條は「総裁、副総裁及び監事は、内閣総理大臣が任命する。」と譲つておりますが、理事及び參與は爾後において總裁が任命するのでござります。言い換えれば、総裁、副総裁に、その經營陣の構成は一任する、そうしてこの責任を持つてもらうという趣旨の下に掲げたものでござります。

十三條は任期の規定でございますが、これは最近の他の法令にもございまるように、それにおきまして一部分は、この最初の任期はこの目的に規定してあります任期の半分といたしまして、全員が一時に改選されることのな

いようにいたしております。それから十四條の代表権の制限、十五條の代理権の制限、十六條の職員の選任、十七條の役員及び職員の地位等につきましては、特段に御説明を加える必要はないかと存じます。

資金を調達するために行なわれる社債に対する応募の業務を調達する業務とおるのでござります。それから第二項に規定して、第一項の規定を読みますと、市中で調達が困難な融資を担当するのでござりますが、その意味は決して救済的な金融をするのではない、飽くまでペーリング・ベースのやうなものでなければならぬということを明瞭にいたしますために特に第二項の規定があるのでござります。この資金の償還は社債の償還が確実であると認められる場合に限つてこの銀行は被上級の融資をすることができるということをはつきりさせたものでござります。十九條の貸付利率は、やや抽象的な字句でございますが、これに盛られました思想は、決して市場金利に比へまして不常に低い利率を出してはならないということをござしまして、即ちこの銀行の貸付利率も参考してきめなければならぬということを語つております。この利率を実際問題として具体的にどの程度にきめるかということはまだ成案を得ておらないのでござります。実際問題といたしましては復金が現に有しておりますような利率、これらは大きな参考にならうと考えておるのであります。第二項のほうは、これは特定の借入先に対して利率を変えてはいけないということを語つたものでござります。第二十條の業務の方法書は特に申上げることはございませんが、先ほども申上げましたように、銀行が自主的にきめることになつておるのであります。二十一條の業務の委託は銀行以

外のものに對しては委託を禁止しております。それから第四章の会計のところに移りますが、これは輸出銀行の例と大体同じでございまして、特に申上げることはなく、手続的な規定が多いのでござります。第二十四條におきましては、この開発銀行のこしらえます予算は、いわゆる経費予算に限りまして、その他の事業予算は、これは組まないでよろしいということにいたしたのでございまして、その自由なる行動を妨げないようにして、いる次第でございます。以下予備費、予算の議決、予算の通知、追加予算及び予算の修正、暫定予算、予算の執行等につきましては特に申上げることもないと存じます。それから以下大分進みまして、三十六條の利益金の処分でござります。開発銀行は毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときはこれを国庫に納付することをいたしませんで、準備金として積立てて行くということを明らかにしたのでござります。この準備金は損失の補填に充てるのでござります。それから三十七條資金の借入の制限につきましては、実体的にいろいろな議論もある點かとも存じます。即ち開発銀行は資金の借入を一切禁止されておるのであります。或いは資金の借入を認め、或いは金融債の発行を認めてはどうかというようなことにつきまして論議もございました。当局といたしましても、そのことについては研究もいたしたのでございますが、結局この発足に当たりましては、この規定で参りたいという考えに落ちついた次第でござります。第三十八條の余裕金の運用は、輸出銀行の場合もそうでございま

したが、相當限局されております。市中への余裕金の預託等は認めておらぬのでござります。

第五章の監督に参ります。第四十條に、日本開発銀行は、大蔵大臣が專管であることも明らかにいたしておりまつす。役員の解任につきましても特に申上げることはないかと存じます。

第六章の補則に参りまして、復興金融庫との関連をいろいろと規定しております。実は日本開発銀行の発足に当りましては、発足と同時に復興金融庫をこれに吸收するという考え方もあります。別途あり得るのでございますが、本法案におきましてはその考え方をとりませんで、取りあえず開発銀行は開発銀行として発足せしめる、そうして復興金融庫はこれと併存せしめまして、併し昭和二十七年三月三十一日、即ち二十六年度一ぱいの間において政令で定める日に解散して、その権利義務を開発銀行に承継せしめるという建前をとつたものでござります。そこで第四十四條におきましては、日本開発銀行の業務がいろいろノ制限されておりますが、承継されました債権、債務については大体従前通りの業務を行なうという規定を設けたのでございます。それから復興金融庫の解散時の資本金の額、四十五條でございますが、これは九百五十四億でござりますが、実はこれを全部政府の貸付金として引継ぎますには、若干の補正を要するのであります。二十五年度末の資本金の額は確定いたしておりますけれども、その他に昭和二十五年度分の復興金融庫の金庫納付金の納付額のうち、復興金融庫法第三條但書の規定によつて切捨てられた額、これははどういうことであつたが、相當限局されております。市中への余裕金の預託等は認めておらぬのでござります。

るかと申しますと、復金の時代におきまして、国庫納付がある、それに応じて復金の資本金は減少させて行くでありますけれども、但し納付金に一億未満の端数がありますと計算の便宜上出資から切捨てて行かないのです。そこで国庫に納付されたが、まだ資本金として切捨てられないもののがある、これらにつきましては二十五年度末の資本金の額から控除しなければならない、これが第一の項目であります。

るわけでござります。そうなりますと第二項の規定によりまして、この政府の貸付金に対し一定の利子を拂う、この利子は年五分五厘を予定いたしております。

おいて復興金融金庫が解散の時までに付した金額、これも元来繰入れるべき金額であります。それでありますから、これも二十五年度末の資本金の額から控除いたすのであります。

それから最後の末尾にあります「未拂込資本金額の合計額」、これも控除いたすのであります。これが解散の時ににおける復金の正確に計算したと申しますか最終的な資本金の金額であります。これを解散の時における資本金の額と見ると、いう規定でござります。それから四十六條に参りまして、復金の解散の時における政府の復興金融庫に対する出資金といふものは、今のようにして計算するのであります。が、これを日本開発銀行の成立の時に政府の日本開発銀行に対する貸付金となつたものといたすのでございます。そしてつまり復金に対する出資金といふものが爾後開発銀行に対する貸付金の形で整理せられるのでございます。結局政府に返さなければならない、戻さなければならん関係は同じでありますけれども、出資金を貸付金に振替え

あります（但しこの四十七億の前四期を除く。）とござりますように、昭和二十六年度につきましては第二項に特例が書いてござります。

先ず二十七年度以降の分について、即ち第一項について申上げます。日本開発銀行が復興金融金庫から承継した権利のうち、その融通した資金に係る債権「貸付金」と簡単に申してよからうと思います。それから保証債務の肩替わりによりまして取得した貸付金、それからそれらの貸付金を保全するため必要な経費、例えば立替えてありますような保険料のようなものであります。こういうようなもので、結局貸付金に振替えたもの、これらのすべての貸付金のうち、回収したものができましたならば、この四半期ごとに、本来ならばこれが一度政府に返還せられまして、そうして政府は更に開発銀行に対する出資としてこれを出すわけであります。が、その間自動的に回収金が四半期ごとに開発銀行の出資になるものとみなされる、こういう趣旨でございます。これ／＼を生じたときは、当該四半期末において、当該復興金融金庫関係回

して専用入を並めて行かなければなりませんが、その関係を規定したのでござりますが、一言に申しますと、七十六億の復金納付金の予算、これだけは先ず納めてもらわなければいかん。その後余剰ができましたならば、これは関発銀行に属せしめるという趣旨でございますが、字句によりますれば、「日本関銀銀行は、昭和二十六年度に限り、前條第一項に規定する政府の貸付金の返済に充てるため、第四十三條第一項の規定により承継したものうち一号から三号まで」というのがこの末尾に出て参りますが、今度御審議願いまして法律によりまして二十五年度において回収はしたが、二十六年度に繰越として納付することになつておるものとのうのが第一号の規定であります。それから同じく第二号はやはり農林債券の償還金が二十五年度中にございまして、これは二十六年度になつてから納付するということに法律が今度できておりますが、その金額でございます。大体二十億九千万円になつてゐるのであります。それから第三号は復金で二十六年度に予想せられておりましたが、五十五億二千九百万円になつてゐる所であります。

日本において返済されたものとのみなさざりまして、その金額が同日において即ち申上げました。現在の計算ではこの金額は二十七八億見当かと考へております。

それから以下の條文につきましては、手続的な規定が多いのでございまして、特に第七章罰則では申上げることもございません。

それから附則に参りましても手続的な規定が多いのであります。第三項におきまして、「大蔵大臣は、設立委員を命じて、日本開発銀行の設立に關する事務を處理せらる。」ことになつております。それから第八項におきまして、「日本開発銀行は、設立の登記をして、復金の元本の回収することに因り成立する。」といたつてあります。それから第十項におきまして、先ほど第四十七條に申上げましたのは、復金の元本の回収に関する規定でございましたが、この十項におきましては、いわゆる利益金についての規定で、やはり一般会計に二十六年度の復金の予算で納付しなければならないことになつております。

の利益金、これはわかりやすく申上げますれば、復金と開発銀行とを二十七年度中には一つに見まして、その利益金というものがこの四十五億三千二百五万円ほどになりまして、優先庫券に係付するということに相成るのでござります。その他の利益が入りますれば、これは開発銀行の準備金になるのです。それからこれら的事情に関連いたしまして、税の問題がいろいろ起つてまいります。それはこれを各項目ごとに上げますと細かになりますので、概要的に申上げますと、昭和二十六年度の利益につきましては、これは法人税の所得税を課せない。何となればこれが課しますと、開発銀行の二十六年度の利益からは、二十六年度の予算に定められただけの納付金ができないからであります。二十七年度からは普通に所得税、法人税が課せられるわけでございます。地方税につきましても二十六年度はこれを課し得ないことになります。

それから復金からいろいろ債権債務の譲渡があるのでございますが、そちらの六年度はこれを課し得ないことになります。

收金の額に相当する額の第四十六條第一項に規定する政府の貸付金が返済されたものとみなし、その返済されたものとみなされた政府の貸付金の額に相当する金額が、同じ四半期末におきまして、一般会計から出資されたものとみなす。こういふことでございまして、ただ第二項に参りまして、二十六年につきまして実は一般会計の予算におきまして復金の納付金が一定額もうちめられております。これだけは復金が開発銀行に乗り移りましても、一応納付銀行にて支拂ふべき金額と見なすのである。

千九百万円であります。この二号と三
号合せましたものが七十六億一九千九百
万円になるのであります、これを限
度いたしまして、これだけは当然予
算に計上されており、復金から納付
なければならぬことになつたもので
すから、これは優先して納付せしめる
ということを謳つたものでございま
す。そこでこれ以上にオーバーした分
につきましては、第三項に規定がある
のでございまして、超過額の政府貸付
金が来年度末昭和二十七年三月三十一

は、優先国庫に納付してもらう趣旨で、
謳つたものでござります。即ち開発銀行
行は、昭和二十六年度に限り、左の各
号に掲げるものを、四十五億三千二百五
八十万二千円を限度といたしまして、
来年度一ぱいに国庫に納付するといふこと
のでござります。納付の順序といたしま
ましては、ここにござりますように、こ
の復興金融金庫の権利義務の承継によ
り、日本開業銀行の成立の時における
貸借対照表に利益金として計上すべ
き金額、それから第二号は、昭和二十

は、優先国庫に納付してもらう趣旨で、号に掲げるものを、四十五億三千二百八十万二千円を限度といたしまして、来年度一ぱいに国庫に納付するとしてござります。納付の順序といたしましては、ここにござりますように、この復興金融金庫の権利義務の承継について、日本開発銀行の成立の時における貸借対照表に利益金として計上すべき金額、それから第二号は、昭和二十六年度の開発銀行としての損益計算上の利益金、これはわかりやすく申しますれば、復金と開発銀行とを二十六年度中には一つに見まして、その利益金というものがこの四十五億三千二百五万円ほどになりまして、優先国庫に納付するということに相成るのでござります。その他の利益が入りますれば、これは開発銀行の準備金になります。

それからこれらの事項に関連いたしまして、税の問題がいろいろ起つて参ります。それはこれを各項目ごとに上げますと細くなりますので、概略的に申上げますと、昭和二十六年度の利益につきましては、これは法人税、所得税を課せない。何となればこれも課しますと、開発銀行の二十六年度の利益からは、二十六年度の予算に定められただけの納付金ができるないからであります。二十七年度からは普通に所得税、法人税が課せられるわけでございます。地方税につきましても二十六年度はこれを課しえないことになります。

それから復金からいろいろ債権債務があるのでございますが、そちらに

について登録税法による課税の問題が生じますが、これは移転登録といったことで変更登記の率でこれを徴収するということを十七項に説いております。その他細目がございますが、なお御質問によりましてお答え申上げることにいたしたいと存ります。

算、物価、その他との関連から言つても、総合的な資金の需給関係が一體づくいうふうになるのであらうかといふことについての、全貌についての御説明を伺いたいと思うわけであります。

うなことも問題であると思うのであります。要は実質的に金融機関との業務分界が明確にさせなつておれば、客觀的にこの判定もよいかと思うのですが、それらの点についてどういうふうにお考へになつておるのか伺いたいのであります。

総合調整というようなことは、金融政策として非常に重大なことだと思うの
であります。ですが、その監督はここに規定
されておる程度のこととて以てもう十分
であるのか、又監督の内容といふもの
がかなり不明確ではなかろうかという
点であります。

る点でありまして、この点も御意見を伺いたいと思うのであります。

最後に第七点として、これは新聞等にもいろいろと伝えられておりますけれども、この開発銀行には債券の発行というのを当初政府としてはお考えであつたよう思うのですが、この法律案にはその規定が落ちておりますが、この点についてはどういう経緯になつておつたのか。又それにに対する大蔵省としての考え方はどうかといふことを伺いたいと思うのであります。

○愛知揆一君　この日本開発銀行法案は極めて重大な法律案であるのであります、審議会の期間もだん／＼切迫しておりますので、今日私といたしましては、極めて総括的なものでありますが、全体に通じての数点の質問をいたしたいと思うのであります。その質問に入ります前に第一にお願いしたいと思ひますのは、総合的な二十六年

られるのであるか。この法律案を拜見いたしますると、設立委員が任命さざれ、それから開業準備にかかるようありまするが、できるだけ早くを予想されておることは勿論であると思ひますが、具体的にいつから設立され、いつから義務を開始するのか。それについての政府のお考案を伺いたいと申します。

あります。この金利の点については、別途審議中であります。農林漁業資金融通法におきましては、相当詳細な、具体的な金利の規定が法律にされておるわけでありますが、それに反して、こちらの開発銀行法案のほうではかなり抽象的な規定になつております。併しながらこの金利のきめ方については、相当の考え方がこの法律案の中に示さ

関係でござります。先ほど御説明にもござしましたが、例えばこの際復興金融庫をきれいに消滅させて、そうしてこの際この法律の施行と同時に復金を廃止する、復金というものを全部吸収してしまうということのはうが極めてクリアード結構なのではなからうかと思うのであります。これは先ほどの御説明に、或いは二十六年度予算

すが、この点についてはどういう経緯になつておつたのか。又それに対する大蔵省としての考えはどうかといふことを伺いたいと思うのであります。

度、或いはそれ以降がわかれれば更によろしいのであります。が、総合的な資金計画を政府としてどういうふうな御計画を持つておられるか。その全貌のお示しを頂きたい、資料も頂戴いたしましたいと思うであります。と申しますのは、二十六年度の予算案の審議に際しましても、いわゆる国庫收支の計画についても、或る程度御説明があつたようでありますけれども、この会期におきましても、例ええば

それから第三点は既存の金融機関主として銀行との関連を伺いたいのです。これについても伺いたいことはたくさんあるのですが、間に一、二の例をとりましても、第十二條におきましてこの開発銀行の貸付による範囲としては、償還の期限が一年未満のものであつてはならない、というふうな規定もございますが、これはこというふうの種類の規定としては非常に異例の規定の仕方ではなかろうかと申

れておるのであります、この考え方によりますと、これ又既存の銀行との関係の問題になるのでありますようが、金利の調整ということについては政府でも非常に御苦心の点であろうかと思うのですが、一方においては今後の金利政策を一般の金利政策はどう持つて行かれるのか、それとこの法律案に規定されておるところの金利の問題との関係、並びに先ほど申上げたように、他の法律において金利を具

中の歳入が、復興金融金庫の納付金
ということとで、きまつておるからとい
うふうにも受取れたのであります。が、
若しさようなことであるならば、これ
は別途予算も出ておることであります
から、そのほうで直すことはできなか
ったのだろうかどうか、復金との関係
を、これは僅かの期間の間のことでは
ありますが、いま少し明確にされたほ
うがよかつたのではなかろうかと思う
のであります。が、その点についての御

○佐多忠隆君 議事進行について……。
○委員長(小串清一君) 佐多君。
○佐多忠隆君 非常に広汎多岐の御質問でありますし、それから特に最初のいろいろの問題については相当資料も頂かなければならぬし、それを見ながら御説明を聞く、ということが必要かと思ひますので、今日はこれだけで一応打切つて頂くようにお願いしたいの
であります。

農林漁業資金融通特別会計法案が提出されておる。又更に先般は輸出銀行が設立されたわけであります、又資金運用部資金特別会計法案も提出をされ

うのであります。そこで既存の銀行との間の業務の分担がはつきりするものであるかどうか。

体的にきめておられるが、これについてはきめられていない、というようなことについて、金利政策との関連において御意見を伺った。

意見を伺いたいわけあります。
更にそうかと思えば附則の第二項
に、「左に掲げる法律は、廃止する。」
と書いて、夏英会憲法を廃して二二〇〇年四月一日起

○委員長（小串清一君） 佐多君の動議に御異議ございませんか。

○政府委員（舟山正吉君） ちよつと、佐多委員の御質問を、どう、ますのです

おるようなわけであります。それらの特殊の機関として新たに発足し、若しくは発足せんとしておるもの及び既存の従来の金融機関についても金融債の発行問題等相当大きな問題が最近起つておるわけでありまするが、それらの公私各般の金融機関を総合し、且つ予

行とその他の金融機関と競争してはならないという規定がありますけれども、この規定は道義的な規定であるのか。これに違反したと思われるものは誰がこれを判定するのか。父そういふ場合に、どういうふうな措置がとられるのであるかといふ

それからその次の点は政府の監督という問題であります。で先ほど御説明ありましたように、この法律案では資本金の決定、増資についてだけ大蔵大臣の認可が必要であるということになつておりますが、そのほかの点についてもやはり全体の金融政策の中の

と書いて、後段金属金融法をここで房止しておつて、更にその後においてその施行の期日は将来に延ばすというような、非常にこの点をとつて見まして、この法律を読んで、極めて難解である。なぜこういうふうな入組んだような構想にならざるを得なかつたのであろうかといふことが疑問に思われ

第六部 大藏委員會會議錄第三十四

昭和二十六年三月二十九日【參議院】

卷之三

— 1 —

る点であります、この点も御意見を伺いたいと思うのであります。

総合調整というようなことは、金融政策として非常に重大なことだと思うの

うなことも問題であると思うのであります。要は実質的に金融機関との業務

について登録税法による課税の問題が生じますが、これは移転登録といたし

もう少し数学的にはつきりしなければ、先ず第一点のこういう機関を設けることの必要ということすらも明確に呑み込みができないのじやないかといふうにも考えますし、この問題は今始まつたのでなくして、すでに去年から構想としてお持ちになつて来んだし、そういう点の理由付けの資料は十分にあるはずでありますし、あるからこそこういうものに具体化して來たのだと思いますので、そういう点は一つ十分納得の行くように資料その他を整備して御説明を願いたいと思います。特に愛知委員から冒頭に指摘されたように、非常に重要な法案でありますし、殊に今後の金融制度の再編成の問題等々にも直接関連するような非常に大きな問題である十分に糾明した上で決定のできるような資料の御提出を是非ともお願ひしたい。それを要求したいと思います。

○油井賢太郎君 この法案が若し審議未了に終るようなことがあつた場合に、政府の対策はどうですか。これを一つ聞いて置きます。

○政府委員(舟山正吉君) 是非とも御協賛を得たいと、お骨折り願いたいと存じます。

○大矢半次郎君 この法案は非常に重要な件でありまするが、本件につきましては明日是非大蔵大臣に来て頂いて、理由の御説明をして、どうしても三月一ぱいに上げなければならんなら、その趣旨のこともよく御説明願つて、審議の促進を図つて頂きたいと思ひます。

○委員長(小串清一君) その通り取計らいます。

○佐多忠隆君 その大蔵大臣からそういう政治的な御説明を願うことも非常に必要ですが、同時にさつき言いましたような問題も併せて一つ詳細に御説明願つて、その上で審議を更に続けたいと思いますので、その点も併せて是非要求して頂きたいと思ひます。

○委員長(小串清一君) 諸君の御希望の通りに計らいます。それでは本日はこれを以て……。

○愛知揆一君 議事進行について……

今のは開発銀行法案の取扱はそれで了解いたしましたが、今開税定率法の修正案について関係方面から回答があつたようになりますが、場合によりまして

○委員長(小串清一君) 今日はか。
○愛知県一君 はい。
○委員長(小串清一君) ちょっと速記を止めて下さい。
〔速記中止〕
○委員長(小串清一君) 速記を始め……。引きまして質疑をお願いいたします、関税定率法について。
○油井賢太郎君 この際政府に一点お伺いして置きたいのですが、還元乳製品の原材料がいわゆる無機分の粉と、それからいろいろの有機分と別々にして輸入されているというのが現状です。その場合、粉のほうはコンデンスマilkの三〇%を適用するのだから、或いは片一方の有機分のほうは人造バターなどと同様に三五%を適用するかというようないろいろな問題になるのですが、これは全然性質が違うのですね。そういう際にいて、又別に飲食物として三百四十一号に、砂糖を加えないものでその他の飲食物として二五%というようなこともあります。一体どれを適用するかということを明確にして頂きたいと思います。
○政府委員(平田敏一郎君) お話の品物につきましては、大蔵省としましては三百四十一号の二のその他二五%の適用を受けるものとしまして解釈して参りたいと存ずる次第であります。
○油井賢太郎君 それは、明確になればその点は了承しました。
もう一つ、ペルプの件なんですが、ペルプは御承知のようにたしか五%だと思いました。これが一体五%の課税をするのは適当かどうかということ

が、相當各方面で論議されているので
すが、もう期間は過ぎちやつて、今か
らでは間に合わないと思うのですが、
この点についての当局の見解だけを承
わつて置きたい。

○政府委員(平田敬一郎君) パルプに
つきましては、御指摘のように、案
を作りますまでにおさましても相当論
議を重ねた品目の一つでございまし
て、基本的には、やはり日本のパルプ
産業はまだ関税によりまして保護育成
を図る必要がある、そうしましてでき
る限りパルプ産業の自給態勢を進めて
行くということ、殊に……まあ極く最
近の実情は必ずしもそうではございま
せんが、産業自体におきましては、日
本のパルプ産業はカナダその他の世界
のパルプ産業の上におきまして相当強
い影響を受ける虞れ等もござります
が、関税政策といたしましてはやはり
保護すべきもの一つである、こうい
う見地に立つてゐるわけでございま
す。ただ関税率といたしましては、現
在のところ相当国内のパルプ産業も盛
んにやつておりますし、非常に高い関
税率を設けてこの際やるほどのことも
必要なからう。基本的にパルプ産業の
保護という点を予想しまして、この際
としてはその他の産業に及ぶ影響も考
えて、関税率の最低五%と、この税率
で課税するのが妥当である。こういう
結論に到達いたしまして、原案を作成
いたしたようなわけでございます。

状を呈しております。併しながらこれの用途等は豆粕と同じようなものであります。ところが實際はちよつと見たところはきれいだし、ということでおれを二百十二号の穀粉というようなことで当てはめるやの話を聞いておりましたが、實際から申しますと、やはり千七百四十七号の油粕が本当かと思いますが、その点如何でございましようか。

した大豆粕でござりますが、これは満洲から参りますものは、何と申しますか、割合に板になつておりましたり、それからばらになつておりますのも相当の荒いものが多かつたわけであります。併し満洲から來ましたものでも、必ずしも荒いものばかりでありますんで、或る程度細かくなつたものもございます。こういうものは、従来の慣行から申しましても油粕というふうに處理しているわけであります。なお最近大豆粕が満洲方面から入りませんで、アメリカ方面から入つて来るのであります。併しながらこれには、満洲から参りましたものよりも細かくなつてているというふうな工合に見られるのであります。併しながらこれは小麦粉やそれから本当の大豆を引きました「きな」というようなものとは、見ましても大分違つておりまして、そういう点から申しまして、従来の慣行の通りこれは油粕に処理するのが適当ではないか、かようになっていける次第であります。

そうして国内で精製しておられる、その国内で精製する施設につきましては、国内産業以外の産業が相当ある実情でありますので、国内産業としての石油採取業の整理統合と申しますか、安い外国の油に日本の国内産業が圧倒せられはせんかという心配があり、なお又精製業者にしましても殆んど外国の出資の入つておりますものに譲るのでないか、こういう心配をしているわけであります。今後これは税率の問題だけでなしに、産業政策の問題として大きな問題だと思いますから、問題があとに残ると思うのですが、これらの方の将来につきまして一応この参議院の修正案が通るといったままでどういう影響が国内産業にあるか、今の心配の点について一つお尋ねをいたして置きます。

おきましては、漁業用の油に及ぼす影響、その他一般消費者に及ぼす影響等が考慮されまして、衆議院で無税ということで修正に相成つたのでございました。そうしまして極く最近の事情等から申しますと、運送費等が大分高くなつておりますし、国内の原油と外国の原油との間にむしろ若干外国の原油のほうが高いといったような極く最近の事情等もございますので、かような修正に相成つたものと考えておきましてもござります。政府としましては、この免税の期間は一年という限定がついておりますし、その期間におきましても若しも重要な事情の変化がありますれば、これは又改訂いたす必要があろうかと思う次第でござりますけれども、基本的に将来は原油に対しましては原案通り課税して行くという方向に持つて行くべきものではないか。併し差当りといたしましては、衆議院の修正に相成りましたのも現状と比べますと大きな変更ではございませんので、先ずどうしても承服いたしかねるというところまでは申上げる必要はないかろうかと、かように考えておる次第でございます。

に対しまして、修正の勧議を提出いたしました。その第一は、こうりやんについてであります。農業の振興は、畜産の普及に待たなければなりません。畜産の普及は、飼料の供給に依存しているのであります。従つて飼料の確保は、食糧と共に経済自立の根本要件と言うべきであるのであります。こうりやんは、とうもろこしと共に極めて重要な飼料であります。しかし、その供給は、大部分国外からの輸入に待たなければならない現状にあるのであります。而も、輸入こうりやんの価格は、国内産のものに比して相当高価であります。かかる税を設けなくとも国内産業の圧迫を来たす虞れがないのであります。かかる現状におきまして、関税を課することは、徒らに飼料の価格を高騰させ、畜産に重大な脅威を與えることとなるのであります。よつてこうりやんに対しましては、とうもろこしと同様に差当り一年間輸入税を課さないことをとする必要があるのであります。

次に菜種及びからし菜の種についてであります。菜種及びからし菜の種は、国民栄養の基盤たる食用油の原料であり、その供給の大部分は、海外からの輸入に待たねばならない実情にあります。従つて国内における菜種の増産に努めることは、刻下の急務であり、これがための保護政策として輸入税を課することは、当然肯定されるべきところであります。が、その輸入品の価格が国内品より甚だしく上廻っております現在、輸入税を課すこととは、輸入難に一層拍車をかける結果となりますばかりでなく、徒らに費用

油の価格の高騰を来たし、国民生活に重大な脅威を與えることとなるのであります。よつて差当り一年間、暫定的措置として大豆及び落花生と同様輸入税を免除する必要があるのであります。

次に建築染料についてであります。建築染料工業は、終戦後GHQの熱心な指導と研究奨励金の交付或いは国家資金の融資など国の保護育成によつて着々と改善発達を遂げまして、ここ数年にして工業化の完成が期待されるような域に達するに至つたのであります。昭和二十六年度第一四半期の染料生産計画におきましては、建築染料の銘柄二十八品種中國產十八品種、近く國產化を予定されることは三品種でありまして、これら品種の生産数量は、全消費量の八割に上る状況であります。若し建築染料に対する税率を一割五分に低減いたしますときは、漸く國產化完成の途上にあります建築染料工業は、外國品の脅威を受けまして、危殆に瀕する結果となることは必然であるのであります。建築染料の関税率は、「重要産業等に対して適当な保護関税を設ける」という今回の関税率の改正方針に照らしましても、定率法別表に定める通り一割五分とすべきであります。なお、建築染料以外の染料のうち國產化されていないものは百四十九品種もあり、これらのものの関税率よりも建築染料の関税率を低減する合理的な理由は認められないのです。従いまして私は以上三品目について、お手許に配付してありますような修正案を勧議として提出いたします。

説明員

大蔵省銀行
局総務課長

杉山知五郎君

通商産業省通商
振興局経理部長

石井由太郎君

農林省農政局植
物防疫課勤務

井上 葦次君

三月二十八日本委員会に左の事件を付
託された

一、復興金融公庫に対する政府出資
等に関する法律の一部を改正する
法律案（予備審査のための付託は
三月十六日）

一、たばこ専売法の一部を改正する
法律案（予備審査のための付託は
三月十七日）

昭和二十六年四月十六日印刷

昭和二十六年四月十七日発行

參議院事務局

印刷者 印 刷 庁